

第15期 決算公告

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,026,844,007	流動負債	350,672,711
現金及び預金	4,334,631	営業未払金	186,333,184
営業未収金	307,035,353	未払金	34,518,363
棚卸資産	54,888,841	未払費用	76,175,598
営業前払金	8,318,106	未払法人税等	10,874,100
前払費用	5,221,567	未払消費税等	21,583,800
繰延税金資産	35,331,019	営業前受金	14,956,178
短期貸付金	611,051,318	預り金	6,231,488
その他	663,172		
固定資産	231,706,569	固定負債	30,142,000
有形固定資産	7,269,850	長期未払金	3,340,000
建物附属設備	98,757	退職給付引当金	3,732,000
器具備品	7,171,093	役員退職慰労引当金	23,070,000
無形固定資産	8,290,993		
ソフトウェア	8,269,993		
電話加入権	21,000		
投資その他の資産	216,145,726		
投資有価証券	2,000,000		
出資金	100,000,000		
差入保証金	103,009,013		
長期前払費用	1,864,445		
繰延税金資産	9,272,268		
		負 債 合 計	380,814,711
		純 資 産 の 部	
		株主資本	877,735,865
		資本金	200,000,000
		資本剰余金	150,000,000
		その他資本剰余金	150,000,000
		利益剰余金	527,735,865
		利益準備金	2,492,600
		その他利益剰余金	525,243,265
		別途積立金	353,000,000
		繰越利益剰余金	172,243,265
		(うち当期純利益)	(20,788,341)
		純 資 産 合 計	877,735,865
資 産 合 計	1,258,550,576	負 債・純 資 産 合 計	1,258,550,576

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法を適用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を適用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。